

平成 24 年 職員の給与等に関する報告及び勧告について

24.10.12
人事委員会

《本年の勧告の概要》

月例給は4年振り、特別給は2年連続の据置き

50歳台後半層における給与水準の上昇を抑制するため、昇給・昇格制度を人事院報告・勧告の内容に準じて改正

- 1 55歳を超える職員は、標準の勤務成績では昇給停止（給与条例改正）
- 2 高位の号給から昇格した場合の給料月額を増加額を縮減（人事委員会規則改正）

1 県職員の給与と民間給与との比較

- (1) 月例給 本年4月分の較差 128円(0.03%)

民間給与(A)	388,292円	較差(A-B) 128円(0.03%)
県職員給与(B)	388,164円 【387,712円】	

【 】内は、「知事等及び職員の給与の特例に関する条例」による減額措置後

- (2) 特別給(期末・勤勉手当)

民間の年間支給割合	3.93月	支給割合の差 0.02月
県職員の年間支給割合	3.95月	

2 県職員の給与

- (1) 給与の改定

ア 給料表については、公民給与の較差が極めて小さいことから、改定しない。

イ 期末・勤勉手当については、民間の特別給(ボーナス)の支給割合とおおむね均衡していることから、改定しない。

- (2) 給与制度の改正等

ア 職務・職責等の給与への反映

本県の人事運用の状況に留意した上で、他の都道府県の状況等を注視しつつ、具体策について検討を進める必要

イ 昇給・昇格制度の改正

(ア) 昇給制度

55歳(医療職給料表(一)は57歳)を超える職員は、標準の勤務成績では昇給しないこととし、特に良好の場合には1号給、極めて良好の場合には2号給以上の昇給にそれぞれ抑制

(イ) 昇格制度

最高号給を含む高位の号給から昇格した場合の給料月額を増加額を縮減

ウ 今後の取組

50歳台の給与水準や公民の給与比較に関する課題について、国における検討状況に留意しつつ検討を進める必要

3 公務運営に関する課題

(1) 超過勤務の縮減等

職員一人ひとりがコスト意識を持った事務処理を心掛け、特に業務執行リーダーとして設置された主幹等が中心となり、職員の勤務時間管理と合わせ、事務の効率化や柔軟な応援体制の構築等、超過勤務縮減に向けた一層の取組が必要

(2) 職員の健康管理

精神疾患による長期の病気休暇取得者等が依然として多数に及ぶ状況にあり、復職支援等のメンタルヘルス対策に一層取り組む必要。特に管理職員は、風通しの良い職場環境づくりに努める必要

パワーハラスメントやセクシュアルハラスメントについては、引き続き未然防止に努め、快適な職場環境を維持する必要

(3) 人材の確保・育成

社会経済情勢や行政需要の変化、受験者の状況等を見極めながら、多様で有為な人材の確保策について、引き続き幅広く検討するとともに、分権型社会を見据え、政策立案能力の強化など能力開発型の人材育成に加え、現場による実践型の人材育成に取り組んでいく必要

(4) 仕事と生活の両立支援の推進

男性職員の育児休業の取得を促し、引き続き育児休業制度の周知を図るとともに、取得しやすい職場環境の整備に一層取り組む必要

人事院が検討している配偶者の遠隔地への転勤に伴う新たな休業制度について、導入の必要性を含め国の改正の動向に留意する必要

(5) 高齢期の雇用問題

国は、基本方針を定め、平成 25 年度以降定年退職する職員が希望する場合は再任用を行うものとし、人事院では、新たな再任用に関する課題や取組等を提示

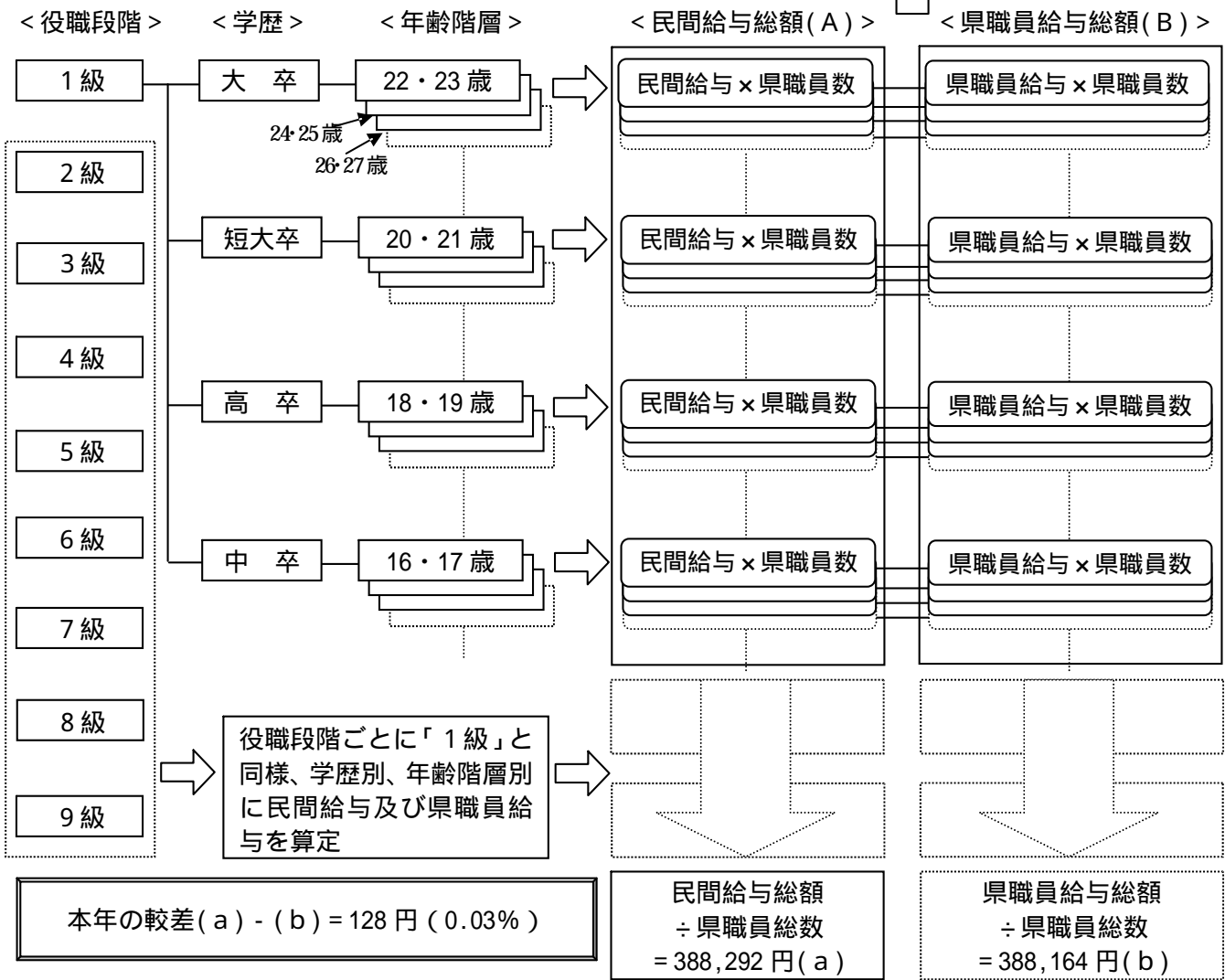
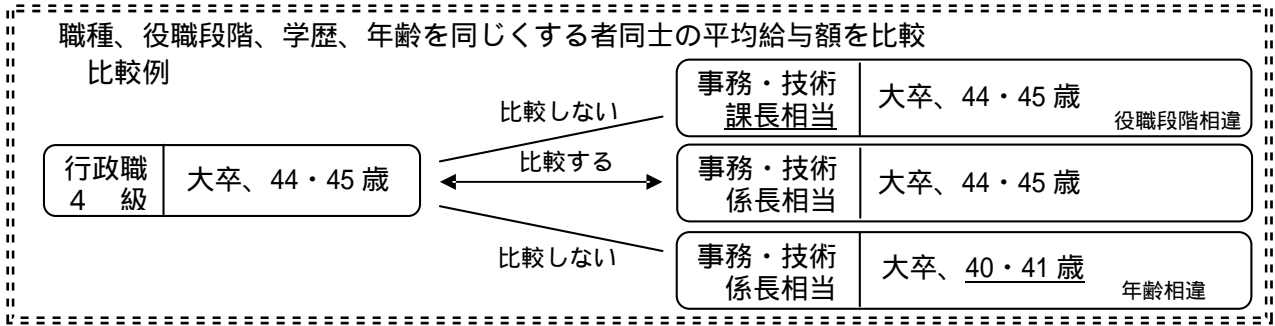
当該問題は、高齢期職員の再任用の在り方だけにとどまらず、人事・組織管理全体に影響を及ぼすものであることから、各任命権者において、運用方法について十分に検討を進めるとともに、本委員会においても各任命権者との緊密な連携の下、本県の実態を踏まえて検討し、適切に対応する必要

(6) 公務員制度改革

一連の公務員制度改革は、現行の公務員制度の基本的な枠組みを変更するもので、公務員だけでなく国民や県民にとっても非常に大きな影響を及ぼす問題であり、国、地方双方が納得のいくよう十分な議論が重要であるので、本県においても、引き続きその動向を注視していく必要

県職員給与と民間給与との比較方法（ラスパイレス比較）

個々の県職員に、職種別民間給与実態調査結果に基づいた役職段階、学歴、年齢階層が同等の民間従業員の給与を支給した場合の支給総額（民間給与総額（A））を県職員総数で除して得た平均給与額（a = 民間水準）と県職員の平均給与（b）を比較し、公民較差を算出します。



県職員と民間企業との初任給比較（平成 24 年 4 月現在）

民間企業（新卒事務員・新卒技術者計）		県職員（行政職）	
大 学 卒	高 校 卒	大 学 卒	高 校 卒
195,134 円	168,490 円	176,355 円	142,911 円